

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 戸籍住民基本台帳管理事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
経常	単独	計画	0	0	3,437

実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	-
	基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
			平成29年度	-
	施策9	窓口サービスの向上を図ります	平成30年度	-
平成31年度			-	
			平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	3,673	
本年度当初査定額	3,627	3,627

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0				3,673	△3,673
本年度当初査定額	2,777	696	154				0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請、電子署名に係る地方公共団体の認証事務、社会保障・税番号制度などに適切に対処します。</p> <p>・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処します。</p>	<p>(事業の目的) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。</p> <p>・総合窓口としての機能を推進することで、ワンストップサービスの充実を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行に的確に対処することにより、行政手続のオンライン化に資することになります。</p> <p>・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成30年4月1日より使用料・手数料が改定されることに伴い、証明郵送請求において、清算用郵便小為替が増加することが見込まれることから、郵便小為替購入手数料を新設します。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	120	130	△10
11	3,194	3,242	△48
12	12	0	12
13	59	59	0
14	221	221	0
19	21	23	△2

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	13	02	01	01	01	00	戸籍手数料	2,823	2,777	2,828	△51
14	03	01	02	01	00	中長期在留者住居地届出等事務委託費	696	696	687	9	
15	03	01	03	01	00	人口動態調査委託金	154	154	160	△6	
差引一般財源								△3,673	0	△3,675	3,675